

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ensuiko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 久野 修慈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 山下 裕司

TEL (03) 3249-2381

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,583	1.5	293	13.8	251	25.0
14年 9月中間期	8,710	4.3	340	948.5	335	-
15年 3月期	17,263	-	668	-	601	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	141	16.2	4.05
14年 9月中間期	168	41.5	4.83
15年 3月期	190	-	5.12

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 34,996,677株 14年 9月中間期 34,997,628株
15年 3月期 34,997,370株
2. 会計処理方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	4.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	26,669		6,534		24.5	186.71
14年 9月中間期	21,688		4,977		22.9	142.22
15年 3月期	23,373		4,288		18.3	122.21

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 34,996,677株 14年 9月中間期 34,997,397株
15年 3月期 34,996,677株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 3,323株 14年 9月中間期 2,603株
15年 3月期 3,323株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,800	400	230	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期別 科目	前中間会計 期間末 (14.9.30現在)	当中間会計 期間末 (15.9.30現在)	前事業年度 (15.3.31現在)	期別 科目	前中間会計 期間末 (14.9.30現在)	当中間会計 期間末 (15.9.30現在)	前事業年度 (15.3.31現在)
流動資産				流動負債			
現金及び預金	566	1,605	1,047	買掛金	223	212	781
売掛金	1,504	1,560	1,510	短期借入金	10,517	13,132	12,191
有価証券	120	10	130	未払法人税等	144	260	136
棚卸資産	1,669	1,439	1,594	賞与引当金	39	39	40
短期貸付金	338	328	265	その他	1,365	1,110	1,132
その他	281	1,047	247	流動負債・計	12,291	14,754	14,282
流動資産・計	4,480	5,990	4,794				
				固定負債			
固定資産				長期借入金	3,232	3,980	3,602
建築物	3,267	3,142	3,217	退職給付引当金	1,169	1,245	1,181
構築物	1,559	1,543	1,580	その他	18	154	18
機械及び装置	2,194	2,489	2,616	固定負債・計	4,419	5,380	4,802
土地	5,590	5,584	5,584				
その他	443	661	307	[負債合計]	[16,710]	[20,135]	[19,084]
(有形固定資産・計)	(13,055)	(13,420)	(13,307)				
無形固定資産	18	13	15	資本の部			
投資その他の資産				資本金	1,750	1,750	1,750
投資有価証券	2,892	6,998	3,567	資本剰余金	345	345	345
長期貸付金	42	38	40	利益剰余金			
その他	1,199	208	1,647	利益準備金	282	282	282
(投資その他の資産・計)	(4,134)	(7,244)	(5,255)	任意積立金	2,930	2,930	2,930
固定資産・計	17,207	20,678	18,578	中間(当期)未処分利益	434	446	456
				利益剰余金・計	3,647	3,658	3,668
				その他有価証券評価差額金	763	781	1,473
				自己株式	1	1	1
				[資本合計]	[4,977]	[6,534]	[4,288]
資産合計	21,688	26,669	23,373	負債・資本合計	21,688	26,669	23,373

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高		8,710	8,583	17,263
売上原価		6,739	6,693	13,340
売上総利益		1,970	1,889	3,923
販売費及び一般管理費		1,630	1,596	3,254
営業利益		340	293	668
営業外収益		51	30	70
営業外費用		56	72	138
経常利益		335	251	601
特別利益		3	191	7
特別損失		23	165	185
税引前中間(当期)純利益		315	278	423
法人税、住民税及び事業税		154	264	258
法人税等調整額		8	127	25
中間(当期)純利益		168	141	190
前期繰越利益		265	304	265
中間(当期)未処分利益		434	446	456

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
c その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 定額法
車両及び運搬具・工具器具及び備品 定率法
無形固定資産 ソフトウェア 定額法(利用可能期間5年)
施設利用権 定額法
長期前払費用 均等償却

3.引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与と支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(53百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は10百万円それぞれ少なく計上され、税引前中間純利益は137百万円少なく計上されております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,565 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,076 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,800 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物 2,633 百万円 (2,633 ")	建物 2,130 百万円 (2,130 ")	有価証券 60 百万円
構築物 813 " (813 ")	構築物 774 " (774 ")	建物 2,393 " (2,393 ")
機械及び装置 2,193 " (2,193 ")	機械及び装置 2,488 " (2,488 ")	構築物 793 " (793 ")
土地 1,346 " (1,346 ")	土地 1,346 " (1,346 ")	機械及び装置 2,616 " (2,616 ")
投資有価証券 421 "	投資有価証券 3,224 "	土地 1,346 " (1,346 ")
合計 7,408 " (6,986 ")	合計 9,964 " (6,739 ")	投資有価証券 1,514 "
(担保付債務)	(担保付債務)	合計 8,724 " (7,150 ")
短期借入金 1,150 百万円 (850 ")	短期借入金 2,780 百万円 (1,280 ")	(担保付債務)
長期借入金 3,094 " (3,094 ")	長期借入金 3,914 " (3,914 ")	短期借入金 2,532 百万円 (1,032 ")
合計 4,244 " (3,944 ")	合計 6,694 " (5,194 ")	長期借入金 3,500 " (3,500 ")
()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち120 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち50 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、有価証券のうち70 百万円、投資有価証券のうち50 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 4,027 百万円	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 3,905 百万円	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 3,920 百万円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	4.

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益の主要項目 受取利息 2	1.営業外収益の主要項目 受取利息 2	1.営業外収益の主要項目 受取利息 5
2.営業外費用の主要項目 支払利息 51	2.営業外費用の主要項目 支払利息 70	2.営業外費用の主要項目 支払利息 131

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 3	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 183 会員権売却益 7	3.特別利益の主要項目 建物売却益 5 投資有価証券売却益 1
4.特別損失の主要項目 役員退職慰労金 11	4.特別損失の主要項目 役員退職慰労引当金繰入 127 役員退職慰労金 31 退職給付会計変更時差異 5 会員権評価損 1	4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 153 役員退職慰労金 11 退職給付会計変更時差異 10 機械装置除却損 4 会員権評価損 4
5.減価償却実施額 有形固定資産 250 無形固定資産 4	5.減価償却実施額 有形固定資産 290 無形固定資産 2	5.減価償却実施額 有形固定資産 520 無形固定資産 7